



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 松島 弘明

TEL 075-312-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	195,415	6.1	6,956	16.2	7,492	16.2	3,454	35.5
30年3月期第2四半期	184,208	15.9	5,986	16.6	6,447	3.0	2,549	38.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,888百万円 (10.8%) 30年3月期第2四半期 6,604百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.02	39.12
30年3月期第2四半期	30.89	28.74

平成30年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	384,039	202,966	45.7
30年3月期	389,216	205,638	45.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 175,620百万円 30年3月期 175,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		7.00	10.00
31年3月期		3.00			
31年3月期(予想)				35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。31年3月期(予想)につきましては、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	7.1	23,000	4.9	24,000	12.2	14,000	22.3	169.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年5月8日に公表しました連結業績予想から通期連結業績予想値を修正します。

なお、詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	82,714,942 株	30年3月期	82,714,942 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	517,389 株	30年3月期	517,357 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	82,197,062 株	30年3月期2Q	82,555,246 株

平成30年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報	13
(1) 四半期損益の推移	13
(2) 平成31年3月期 第2四半期連結決算の概要	14

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成30年11月20日（火）……………機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般の動向

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

世界経済に目を転じますと、中国においては、米国との貿易摩擦を背景に景気は減速傾向にあります。一方、米国は雇用および所得環境が良好であり個人消費も堅調に推移しました。欧州においても雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。しかしながら、貿易摩擦の激化といった通商面からの景気下押しリスクが懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における国内の補修用需要および中国での販売が堅調に推移したことに加え、車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,954億15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて112億6百万円増加(6.1%)し、営業利益は69億56百万円(のれん等償却前営業利益は82億39百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて9億70百万円増加(16.2%)しました。上記の営業利益の増加に伴い、経常利益は、74億92百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて10億44百万円増加(16.2%)し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億54百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は47億60百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて9億4百万円増加(35.5%)しました。

②報告セグメント別の動向

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自動車電池)

国内における売上高は、主として補修用需要が堅調に推移したことにより、414億20百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて21億12百万円増加(5.4%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、上記の販売増加の影響に加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことなどにより、26億61百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて6億21百万円増加(30.4%)しました。

海外における売上高は、主として中国での販売が増加したことに加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、925億60百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて48億77百万円増加(5.6%)しました。これらに伴いセグメント損益は、49億77百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて11億77百万円増加(31.0%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、1,339億81百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて69億90百万円増加(5.5%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、76億38百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて17億98百万円増加(30.8%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、フォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、電源装置の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより292億80百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて12億46百万円減少(△4.1%)しました。セグメント損益は、上記の販売減少の影響などにより、6億4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて4億87百万円減少(△44.6%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、220億16百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて24億9百万円増加(12.3%)しました。一方、セグメント損益は、原材料価格の上昇の影響に加えて開発費用の負担増加などにより、2億91百万円の損失と前第2四半期連結累計期間に比べて5億16百万円減少しました。

(その他)

売上高は、潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、101億38百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて30億53百万円増加(43.1%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、研究開発費用が増加したものの、潜水艦搭載リチウムイオン電池の上記増収効果などにより2億88百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3億80百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、保有株式の時価評価による増加があったものの、売上債権の回収が進んだこと、固定資産の減価償却により3,840億39百万円と前連結会計年度末に比べて51億76百万円減少しました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や未払金の減少により、1,810億72百万円と前連結会計年度末に比べて25億4百万円減少しました。

純資産は、保有株式の時価評価、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加がありましたが、配当金の支払や為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少により、2,029億66百万円と前連結会計年度末に比べて26億71百万円減少しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は241億24百万円と前連結会計年度末に比べて43億47百万円増加(22.0%)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の回収により、101億93百万円のプラス(前年同期は39億85百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得や子会社株式を取得したことなどにより、88億69百万円のマイナス(前年同期は136億81百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがありましたが、借入金の増加により、16億31百万円のプラス(前年同期は80億21百万円のプラス)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、海外において販売数量が期初予想と比べて減少するなど、売上高は減収となりますが、国内自動車電池の販売が堅調であることに加え、足元における原材料価格の下落傾向を踏まえ、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想を、次のとおり修正します。

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	450,000	22,000	23,000	13,000	157.71
今回発表予想	440,000	23,000	24,000	14,000	169.84
増減額	△10,000	1,000	1,000	1,000	—
増減率(%)	△2.2	4.5	4.3	7.7	—
前期実績	410,951	21,920	21,387	11,449	138.90

(注) 平成30年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,927	24,134
受取手形及び売掛金	79,919	67,779
商品及び製品	37,835	40,860
仕掛品	16,621	17,948
原材料及び貯蔵品	15,286	14,013
その他	11,304	9,387
貸倒引当金	△498	△329
流動資産合計	179,395	173,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,449	50,013
機械装置及び運搬具（純額）	35,014	31,773
土地	24,047	23,757
リース資産（純額）	777	711
建設仮勘定	7,889	11,979
その他（純額）	4,669	4,186
有形固定資産合計	122,846	122,422
無形固定資産		
のれん	4,349	4,023
リース資産	843	851
その他	7,033	6,520
無形固定資産合計	12,226	11,396
投資その他の資産		
投資有価証券	56,685	58,666
退職給付に係る資産	12,096	11,661
繰延税金資産	2,442	2,572
その他	3,895	3,903
貸倒引当金	△438	△431
投資その他の資産合計	74,683	76,371
固定資産合計	209,756	210,190
繰延資産	63	54
資産合計	389,216	384,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,504	35,519
電子記録債務	15,144	14,024
短期借入金	17,464	8,641
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	25,000
未払金	8,804	6,807
未払法人税等	3,005	2,288
設備関係支払手形	140	328
その他	18,593	18,239
流動負債合計	124,657	110,850
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,689	35,070
リース債務	1,223	1,147
繰延税金負債	10,561	11,773
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
退職給付に係る負債	6,351	4,159
その他	7,052	7,029
固定負債合計	58,920	70,222
負債合計	183,577	181,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,313
利益剰余金	66,822	68,562
自己株式	△1,387	△1,387
株主資本合計	153,770	155,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	17,788
繰延ヘッジ損益	△1	△38
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	5,278	659
退職給付に係る調整累計額	△383	△696
その他の包括利益累計額合計	22,005	20,110
非支配株主持分	29,863	27,346
純資産合計	205,638	202,966
負債純資産合計	389,216	384,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
売上高	184,208	195,415
売上原価	143,898	153,437
売上総利益	40,309	41,977
販売費及び一般管理費	34,323	35,021
営業利益	5,986	6,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	483	428
持分法による投資利益	156	995
為替差益	228	—
その他	361	349
営業外収益合計	1,230	1,774
営業外費用		
支払利息	454	350
為替差損	—	389
その他	313	497
営業外費用合計	768	1,237
経常利益	6,447	7,492
特別利益		
固定資産売却益	116	214
投資有価証券売却益	—	8
その他	9	18
特別利益合計	125	242
特別損失		
固定資産除却損	55	239
固定資産売却損	0	31
その他	29	11
特別損失合計	85	281
税金等調整前四半期純利益	6,487	7,453
法人税等	2,599	2,663
四半期純利益	3,888	4,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,338	1,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,549	3,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
四半期純利益	3,888	4,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,555	3,083
繰延ヘッジ損益	2	△37
為替換算調整勘定	△102	785
退職給付に係る調整額	△170	△312
持分法適用会社に対する持分相当額	430	△2,420
その他の包括利益合計	2,716	1,098
四半期包括利益	6,604	5,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,268	4,458
非支配株主に係る四半期包括利益	1,335	1,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,487	7,453
減価償却費	9,012	8,582
のれん償却額	624	829
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△176
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,001	△1,884
受取利息及び受取配当金	△483	△428
支払利息	454	350
為替差損益(△は益)	△32	114
固定資産売却損益(△は益)	△115	△183
固定資産除却損	55	239
持分法による投資損益(△は益)	△156	△995
売上債権の増減額(△は増加)	6,528	11,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,526	△6,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,290	△4,800
その他	825	1,088
小計	8,357	15,064
利息及び配当金の受取額	1,259	720
利息の支払額	△426	△344
法人税等の支払額	△5,205	△5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985	10,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,456	△7,449
有形固定資産の売却による収入	147	350
投資有価証券の取得による支出	△2,552	—
投資有価証券の売却による収入	—	602
子会社株式の取得による支出	—	△2,811
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	15	53
その他	△835	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,681	△8,869

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,996	△3,207
長期借入れによる収入	989	12,696
長期借入金の返済による支出	△1,754	△3,536
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の処分による収入	—	3
配当金の支払額	△2,890	△2,878
非支配株主への配当金の支払額	△1,308	△1,316
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	379	—
その他	△387	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,021	1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,847	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	24,673	19,776
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	—	1,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,826	24,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	39,307	87,683	126,990	30,526	19,606	177,123	7,084	184,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	2,820	3,509	8,638	167	12,316	△12,316	—
計	39,996	90,503	130,500	39,165	19,774	189,439	△5,231	184,208
セグメント利益又は損失 (△)	2,040	3,799	5,839	1,091	225	7,156	△91	7,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,137百万円であり、セグメント間取引消去△601百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益5,986百万円との差は、のれん等の償却費1,078百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	41,420	92,560	133,981	29,280	22,016	185,277	10,138	195,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	2,169	2,868	6,461	417	9,747	△9,747	—
計	42,119	94,729	136,849	35,741	22,433	195,025	390	195,415
セグメント利益又は損失 (△)	2,661	4,977	7,638	604	△291	7,951	288	8,239

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△929百万円であり、セグメント間取引消去△418百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益6,956百万円との差は、のれん等の償却費1,283百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。その際、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より、「産業電池電源」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(追加情報)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、リチウムエナジーアンドパワー(株)は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成30年4月1日から9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 四半期損益の推移

平成31年3月期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H30/4-6)	②第2四半期 (H30/7-9)	③第3四半期 (H30/10-12)	④第4四半期 (H31/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	—	—	195,415	—	—
営業利益	2,917	4,038	—	—	6,956	—	—
経常利益	3,165	4,327	—	—	7,492	—	—
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,430	2,023	—	—	3,454	—	—

平成30年3月期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H29/4-6)	②第2四半期 (H29/7-9)	③第3四半期 (H29/10-12)	④第4四半期 (H30/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

平成29年3月期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H28/4-6)	②第2四半期 (H28/7-9)	③第3四半期 (H28/10-12)	④第4四半期 (H29/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H27/4-6)	②第2四半期 (H27/7-9)	③第3四半期 (H27/10-12)	④第4四半期 (H28/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

(2)平成31年3月期 第2四半期連結決算の概要

行番			第2四半期連結累計期間			増減 ② - ①	通 期		
			平成28年 9月期	平成29年 9月期 ①	平成30年 9月期 ②		平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	158,899	184,208	195,415	11,206	359,605	410,951	440,000
2	自動車電池国内	百万円	22,151	39,307	41,420	2,112	67,598	89,240	94,000
3	自動車電池海外	百万円	83,134	87,683	92,560	4,877	170,613	187,625	210,000
4	産業電池電源	百万円	30,834	30,526	29,280	△ 1,246	72,765	72,187	75,500
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	18,532	19,606	22,016	2,409	39,305	44,784	44,000
6	その他	百万円	4,247	7,084	10,138	3,053	9,323	17,113	16,500
7	営業利益	百万円	7,173	5,986	6,956	970	23,106	21,920	23,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	—	7,064	8,239	1,174	24,185	24,076	25,500
9	自動車電池国内	百万円	1,137	2,040	2,661	621	5,676	6,143	7,000
10	自動車電池海外	百万円	5,275	3,799	4,977	1,177	10,460	9,407	10,500
11	産業電池電源	百万円	1,614	1,091	604	△ 487	8,701	6,917	7,500
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	△ 534	225	△ 291	△ 516	45	1,320	500
13	その他	百万円	△ 319	△ 91	288	380	△ 699	287	—
14	経常利益	百万円	6,650	6,447	7,492	1,044	22,545	21,387	24,000
15	親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	4,111	2,549	3,454	904	12,229	11,449	14,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	—	3,717	4,760	1,043	13,699	13,894	16,500
17	1株当たり四半期(当期)純利益	円	9.96	30.89	42.02	11.13	29.63	138.90	169.84
18	1株当たり中間(年間)配当額	円	3.00	3.00	3.00	—	10.00	10.00	—
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	—	—	—	999	1,000	—
20	設備投資	百万円	7,705	5,507	8,053	2,546	19,909	15,223	30,000
21	減価償却費	百万円	7,346	8,223	7,744	△ 478	15,241	16,506	17,000
22	研究開発費	百万円	4,374	4,840	4,390	△ 450	9,533	11,170	12,000
23	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,108	3,985	10,193	6,207	34,846	21,934	—
24	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 21,077	△ 13,681	△ 8,869	4,812	△ 32,912	△ 20,810	—
25	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,983	8,021	1,631	△ 6,389	△ 3,715	△ 6,702	—
26	現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	21,766	22,826	24,124	★ 4,347	24,673	19,776	—
27	総資産	百万円	339,893	374,713	384,039	★ △ 5,176	370,508	389,216	—
28	純資産	百万円	166,915	191,022	202,966	★ △ 2,671	188,155	205,638	—
29	借入金総額	百万円	84,110	86,693	78,712	★ 3,558	74,257	75,153	—
30	自己資本比率	%	42.4	43.8	45.7	★ 0.5	43.6	45.2	—
31	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	—	—	—	—	8.7	8.2	—
32	1株当たり純資産	円	348.79	1,986.85	2,136.56	★ △ 1.89	391.83	2,138.45	—
33	海外売上高比率	%	56.8	51.6	52.2	★ 2.3	51.1	49.9	—
34	グループ期末従業員数	人	14,407	14,857	14,275	★ △ 310	14,710	14,585	—
35	連結子会社数	社	55	55	55	★ △ 1	55	56	—
36	国内	社	22	22	22	★ —	22	22	—
37	海外	社	33	33	33	★ △ 1	33	34	—

★は対前期末(平成30年3月期)増減

(注1) 平成29年3月期以降のセグメント営業利益はのれん等償却前営業利益で表示しております。

(注2) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり純資産を算定しております。また、平成31年3月期(予想)の1株当たり中間(年間)配当額につきましては、「—」として記載しております。